蒲郡市における産業創造プラットフォームのあり方に関する調査の結果

内容

Ⅰ はじめに……2
　１．蒲郡市産業振興ビジョンの概要と産業創造プラットフォーム構築について……2
　２．産業創造プラットフォームとは……3
Ⅱ 蒲郡市内企業等に対するアンケート調査……4
　１．調査概要……4
　２．アンケート調査結果の要約……5
Ⅲ 産業創造プラットフォーム事例調査……6
　１．調査概要……6
　２．先進事例紹介……8
　３．事例調査のまとめ……9
Ⅳ 蒲郡市における産業創造プラットフォームの方向性……10
　１．蒲郡市におけるプラットフォーム構築に向けた４つの方針とあり方……10
　２．蒲郡市が持つ強み（機会）……12
　３．蒲郡市版産業創造プラットフォームの提案……13
参考資料……18

本調査結果については、２０２５年３月時点のものであり、

必ずこの調査結果のとおりに実施するというものではありません。

Ⅰ はじめに

１．蒲郡市産業振興ビジョンの概要と産業創造プラットフォーム構築について

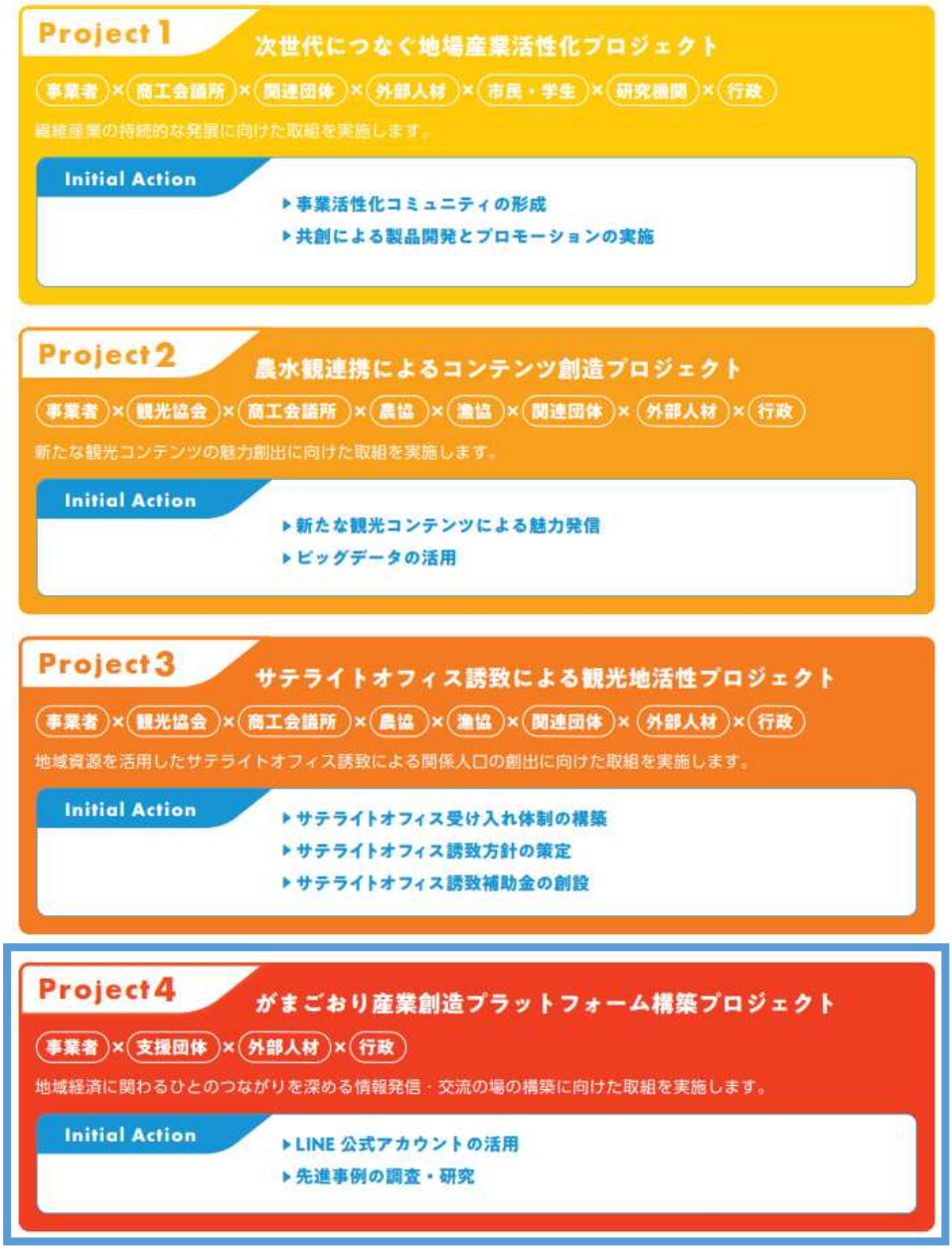
蒲郡市では、「新しい価値を生み出す人材がつながり着実に成長するまち　がまごおり」を目指し、令和５年６月に蒲郡市産業振興ビジョンを策定した。

地域経済の持続的発展には、事業者同士が連携し、新たな価値を生み出す仕組みが求められる。特に、個々の事業者の努力だけでは解決困難な地域課題に対しては、多様な主体が協力し合い、分野を超えた連携を進めることが重要である。

蒲郡市産業振興ビジョンでは、地域経済に関わる人々のつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みとして、「産業創造プラットフォーム」の構築を掲げている。

こうした背景を踏まえ、本書では、先進事例を基に、蒲郡市に適した産業創造プラットフォームのあり方を提示する。

蒲郡市産業振興ビジョン



２．産業創造プラットフォームとは

産業創造プラットフォームとは、企業、大学、行政機関など多様な主体が連携し、新たな産業の創出や既存産業の発展を促進するための場、ないし仕組みのことをいう。各主体が持つ知見やリソースを共有し、共創を通じたイノベーションの創出を目指すものである。

産業創造プラットフォーム構築のうえでのポイントは以下の通りである。

- 各地域の関係者が主体的に作るものであること
- 仕組みや組織、ルール、機能は、各地域の特性に応じて柔軟に設計されるべきであること

蒲郡市においても、こうした考え方を踏まえ、地域に適した産業創造プラットフォームの構築を目指す。

Ⅱ 蒲郡市内企業等に対するアンケート調査

１．調査概要

（１）調査の目的

蒲郡市内の事業者が抱える課題やニーズ、施策への要望などを把握するため、その結果を今後の産業創造プラットフォーム構築など産業振興施策の立案の基礎資料とする。

（２）調査対象

蒲郡商工会議所会員事業所など１，４９２事業所
蒲郡市内の農業経営体８１経営体
蒲郡市内の漁業経営体４９経営体

（３）調査期間

第二次・第三次産業事業者：令和６年８月１９日（月）～９月６日（金）
第一次産業事業者　　：令和６年８月２６日（月）～９月１３日（金）

（４）調査方法

郵送及びwebによって実施。

（５）配付票数と回収票数

配付票数	回収票数	回収率
１，６２２件	６４２件	３９．６％

２．アンケート調査結果の要約

（アンケート結果の一部はＰ１８～「参考資料」に記載）

（１）事業所の現状と課題について

多くの事業者は、仕入れ価格の上昇に直面しつつも、価格転嫁や効率的な運営を通じて地道に経営している状況がみてとれる。なお、課題としては「人材確保」や「販路拡大」が引き続き重要で、支援を求めている状況が現れている。

（２）事業所の今後の展望について

半数以上の事業者は事業維持を希望し、約２割は事業拡大を検討している。事業承継については、後継者が決まっているという事業者が増加しているため、これにより後継者問題への対応が進んでいることがわかる。また、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関心を持つ事業者が増加している。これらの取り組みが新たなビジネスチャンスの創出につながり、地域経済の持続可能な発展に寄与することが期待される。

（３）事業所の人材確保・離職防止の取組状況

半数以上の事業者が「人材不足を感じている」と回答しており、主な原因として「条件に合う応募者不足」や「業界の人気が低い」ことが挙げられた。このため、採用戦略の見直しや業界の魅力の向上への取り組みが必要と思われる。

また、４割以上の事業者が「ハローワーク」を利用し、女性や高齢者、外国人の採用にも目を向けていることが分かる。なお、離職防止策として、「給与や待遇の改善」や「職場環境の向上」が重視されている。

（４）市や商工会議所等の関係機関が実施する産業振興施策に対する満足度と重要度について

「観光振興」や「市の PR」、「販路開拓支援」などが評価されている。これらの施策をさらに強化することで、地域の魅力や事業者の競争力を向上できると期待される。一方で、「公的支援策の情報提供」や「緊急経済対策」などの支援体制については、事業者が必要とする情報をタイムリーに提供できる仕組みの構築が求められている。

産業振興施策の重要度としては、「公的支援の情報提供」や「販路開拓支援」が挙げられており、これらを充実させることで、事業者の持続的成長や地域全体の産業振興につながる。

（５）総論

蒲郡市内企業等に対するアンケート調査から、特に以下の課題の解決に資するプラットフォームが期待されていると推察される。

・ 公的支援に関する情報提供の不足
・ 人材不足への支援
・ 販路・サービス提供先の拡大への支援

Ⅲ 産業創造プラットフォーム事例調査

１．調査概要

本調査では、蒲郡市における「産業創造プラットフォーム」構築を検討するための基礎資料として、他地域の産業創造プラットフォームの先進事例を収集・分析した。

（１）調査方法

① 自治体及び経済団体が推進する産業創造プラットフォームに関する事例を広範に収集し、その目的、事業内容、参画機関の構成、成果、運用体制等の情報を整理。

② 収集した事例の中から特に参考となる地域を選定し、これらの地域を対象に現地訪問およびヒアリングなどによる詳細調査を実施。

今回の調査により、プラットフォームを形成していることがわかった自治体・機関は以下のとおりである。

区分	自治体・機関名（※市町村は人口を記載）	プラットフォーム(PF)名
市町村	千葉県　千葉市（98.4 万人）	地域 PF
〃	新潟県　糸魚川市（3.8 万人）	糸魚川産業創造 PF
〃	新潟県　新潟市（76.3 万人）	DX　PF
〃	愛知県　岡崎市（38.3 万人）	SDGs 公民連携 PF
〃	愛知県　刈谷市（15.3 万人）	刈谷イノベーション推進 PF
〃	和歌山県　和歌山市（35.3 万人）	産業振興 PF
〃	広島県　廿日市市（11.5 万人）	産業支援 PF
〃	広島県　福山市（45.5 万人）	グリーンな企業 PF
県	宮城県	みやぎ産業人材育成 PF
〃	静岡県	SHIP
〃	〃	オープンイノベーション静岡
〃	愛知県	STATION　Ai
〃	〃	革新事業創造提案 PF(A－IDEA)
〃	三重県	みえ資本力強化 PF
〃	鳥取県	とっとり価値共創型オープンイノベーション PF
〃	島根県	しまねオープンイノベーション PF
〃	広島県	ひろしまサンドボックス
〃	愛媛県	エールラボえひめ
〃	宮崎県	産業人材育成 PF
〃	沖縄県	沖縄県 PF
その他	渋谷スクランブルスクエア株式会社	SHIBUYA QWS

（２）選定基準

事例選定においては、以下の基準を設定した

① 地域の特性と課題への対応

蒲郡市と類似した地域特性（人口規模、地域環境や地場産業の特色）を持つ地域を優先して選定した。

② プラットフォームの多様性と持続可能性

プラットフォームの活動内容を以下の３つに分類し、それぞれの特徴や運営手法を多角的に調査した。

- オフライン：リアルな場での交流イベントやセミナーの実施等
- オンライン：ホームページによる情報発信やオンラインコミュニティの運営等
- 施設　　：共創施設やコワーキングスペースなどを運営

また、長期的に運営され、具体的な成果が確認できる事例を重視するとともに、近年新たに設立されたプラットフォームについても調査し、その運営手法や初期段階での課題、期待される効果について分析した。

これにより、持続可能な運営スキームの示唆が得られるものを選定した。

選定基準を踏まえ、詳細を調査したプラットフォーム（PF）は、以下のとおりである。

自治体・機関名 （PF 名）	オフライン	オンライン	施設	調査理由
新潟県　糸魚川市 （糸魚川産業創造 PF）	○	○	－	・ オフライン中心に活動しながら、専用ホームページにて情報発信を行う PF ・ 蒲郡市と同様に人口規模が 10 万人以下の自治体であり、また運営実績もあるため調査
愛知県　刈谷市 （刈谷イノベーション推進 PF）	○	△	○	・ オフライン中心に活動しながら、SNS（Facebook 等）にて情報発信やオンラインコミュニティを運営する PF ・ 今年度に設立した PF であり、初期段階での課題や展開手法について把握するため調査
広島県　福山市 （グリーンな企業 PF）	△	○	－	・ 専用ホームページによる情報発信などオンライン中心に活動しながら、オフラインでのセミナー等も実施している PF ・ 製造業や繊維産業が盛んであり、蒲郡市と類似した地場産業の特性があるため調査
静岡県 （オープンイノベーション静岡）	△	○	－	・ 専用ホームページによる情報発信、オンラインコミュニティ運営などを中心に活動している PF ・ 近隣でのオンライン型 PF の状況を把握するため調査
新潟県　妙高市 （SHIBUYA QWS 参画）	○	△	○	・ 共創施設 ※SHIBUYA QWS 及び実際に参画している新潟県妙高市に対して調査

調査結果は、蒲郡市の産業創造プラットフォーム構築に向けた基礎資料とし、これによって、蒲郡市独自の地域特性や課題を踏まえた効果的な運営体制や事業展開の方向性を明らかにすることを目指す。

２．先進事例紹介

【詳細調査を行ったプラットフォーム（PF）のヒアリング結果を本市でまとめたもの】

自治体名 (PF 名称)	成果	課題
新潟県　糸魚川市 （糸魚川産業創造 PF） ※オフライン活動中心	・対面の定例会議による実践的な運営 ・官民連携の基盤構築 ・地域資源を活かした活動による関係人口や糸魚川ファンの増加	・メンバーのモチベーション維持 ・利用者数の更なる促進
愛知県　刈谷市 （刈谷イノベーション推進 PF） ※オフライン活動中心	・シンプルで迅速な意思決定体制の構築 ・誰でも参加可能なオープンで柔軟な仕組み	・令和６年８月に設立した PF ・特別な予算を組まず実験的に取り組み、改善しながら運営
広島県　福山市 （グリーンな企業 PF） オンライン活動中心	・官民連携での地域課題解決に向けた取り組み体制の構築 ・地場産業活性化に寄与	・企業への周知 ・PF に参加するメリットの創出
静岡県 （オープンイノベーション静岡） オンライン活動中心	・一元化した補助金・支援情報の発信、オンラインワークショップによる企業への啓発、情報提供	・利用者数とアクセス率の低迷 ・運営業者との連携不足
SHIBUYA QWS 共創施設	・「問い」を起点に課題の追及を行い、新しい社会価値の「種（シード）」を生み出すための共創施設 ・コミュニティマネージャー常駐による活発的な交流 ・多様な参加者からのアイデア発掘や仮説検証により地域課題解決に寄与	
新潟県　妙高市 （SHIBUYA QWS 参画） 共創施設への参画	・外部人材との交流機会の創出 ・新しいアイデアの創出	・企業の自発的利用促進
STATION Ai 共創施設	・令和６年１０月にグランドオープンした共創施設 ・事業創出をサポートする最適な環境を提供（オフィス等の提供、マッチング支援、資金調達・起業支援など）	

３．事例調査のまとめ

事例調査から得られたプラットフォーム構築に必要な要素を、以下に整理した。

① リアルな場での交流機会の創出

糸魚川市では、オフラインでの交流イベントを通じたコミュニティ形成が効果を上げている。また、SHIBUYA QWS においてもオフラインでのワークショップを通じて、参加者間の交流やアイデア発掘が進んでいる。

一方で、オンライン支援を導入している静岡県や妙高市へのヒアリングでは、オンラインコミュニティは参加のハードルが高く、効果的な関係構築には限界があることが示された。

このことから、効果的なプラットフォームの活動としては、**リアルな場での意見交換や交流の場**を軸とした活動が望ましく、オンライン支援はオフライン活動の補完的な役割を担うことが望ましい。

オフライン活動を強化するためには、**専門家による講義**や実践事例の紹介など参加者が学びを深められる場を設けることが有効である。また、事業者同士の交流イベントでは、SHIBUYA QWS が実践しているように、交流のサポート役である**コミュニティマネージャーを設置**することで、参加者同士の交流が促進されると考えられる。

② 柔軟かつ機動的な運営モデル

糸魚川市では、月例の対面会議により取り組みの共有・改善を図り、**機動的な**運営を実現し、成果に結びついている。また、プラットフォームの立ち上げから旗振り役を担ってきた**運営を主導する人物**の存在も成果に大きく貢献している。

刈谷市では、固定的な役割分担を避け、多様な主体が協力する体制を作ることで、**柔軟な**運営体制を構築し、広域的な連携の促進を目指している。

糸魚川市や刈谷市のプラットフォームでは、商工会議所や金融機関がプラットフォームの主要な構成機関として参画しており、これらの機関が**企業の伴走支援役**を担うことが期待されている。

また、ヒアリング全体を通じて、**安定した事務局**の設置や**財源の確保**といったことも重要であることがわかった。

③ 参加しやすいオープンな仕組み

刈谷市のプラットフォームでは、特に制限は設けず、事業者が**誰でも参加できる**オープンな体制が採用されている。蒲郡市においても、閉鎖的なシステムを避け、誰もが柔軟に関われる環境づくりを目指すべきと考える。また、福山市が課題として挙げていたように、企業参画を促進するためには、参加企業にとっての**明確なメリット**の提示が鍵となる。

④ 地域資源を活かした戦略

糸魚川市では、市域の約８７％を占める森林資源を活用した美山プロジェクトや「森の教室」により、外部人材の共感を得て関係人口の増加につなげている。

蒲郡市においても、**地域特性を踏まえたプラットフォームの戦略**を設定することで、関係人口の増加や地域の持続的発展に寄与するものと考えられる。

Ⅳ 蒲郡市における産業創造プラットフォームの方向性

１．蒲郡市におけるプラットフォーム構築に向けた４つの方針とあり方

前章にて整理したプラットフォーム構築に必要な４つの要素を蒲郡市産業創造プラットフォームにおける方針とし、あり方を以下のように整理した。

① リアルな場での交流機会の創出

- オフライン活動を軸とした活動
- 多様な主体が交わる交流イベントの開催と、その際のコミュニティマネージャーの設置
- 専門家等によるセミナーの実施
- オンライン支援はオフライン活動の補完的な役割を担う

▶ 事業者にとってのメリット

産学官や異業種との交流を通じて新たなビジネスチャンスが生まれ、専門家や他の事業者との対話により経営課題の解決策を見出すことができる。また、販路拡大や新事業を創出する可能性が広がり、事業の成長を加速させる機会となる。

② 柔軟かつ機動的な運営モデル

- 定期的な会議開催による運営
- 柔軟な役割分担による運営
- 安定した事務局の設置
- 運営を主導する人物の選定と育成
- 財源の確保
- 事業者の意向調査（アンケート等）による効果の検証
- 商工会議所や金融機関との連携による事業者支援

▶ 事業者にとってのメリット

事業者の声を反映しやすい仕組みがあることで、支援策が実態に即したものになり、効果的な支援を受けられる。

また、金融機関や商工会議所との連携が強化されることで、資金調達や経営支援の機会が増え、成長の加速が期待できる。

③ 参加しやすいオープンな仕組み

- 業種問わず誰もが参加できる交流イベントの開催
- 蒲郡市や蒲郡商工会議所の LINE 公式アカウントを活用した誰でも迅速に入手可能な情報伝達手段
- 事業者が参画することのメリットの提示

▶ 事業者にとってのメリット

事業者にとって、蒲郡市や蒲郡商工会議所の LINE 公式アカウントを活用した情報発信により、産業施策やイベント情報を迅速に入手可能であり、またリアルな場での意見交換とオンラインでの情報提供を組み合わせ、効率的に経営に役立つ情報を収集できる。

④ 地域資源を活かした戦略

- 地場産業活性化プロジェクトの促進
- 企業紹介パンフレットの活用による地域産業の周知強化
- 地域資源を活かした新たな取り組みの検討

▶ 事業者にとってのメリット

地域資源を活用した施策によって新たな市場を開拓し、企業紹介パンフレットや地域資源を活かした新たな取り組みを通じて自社の認知度向上につなげることができる。さらに、地域の魅力が発信されることで販路拡大や関係人口の増加が期待され、持続的な成長の基盤が強化される。

以上より、これら４つの方針を軸としたプラットフォーム構築を目指すことで、地域産業の活性化を促進し、事業者同士の連携を強化するとともに、新たなビジネスの創出や持続的な成長を支える基盤を形成する。

２．蒲郡市が持つ強み（機会）

プラットフォーム構築にあたっては、新たな仕組みをゼロから作り出すのではなく、既存の枠組みや蒲郡市が持つ強みを最大限に活用しながら発展させる視点が重要と考える。特に、産業振興に関わる会議体や情報発信基盤、地域経済を支える連携体制など、市内にはすでに活用可能な基盤が存在しており、これらを有機的に結びつけることで、より実効性の高い産業創造プラットフォームを構築できる。

こうした考えのもと、蒲郡市に備わっている主な強みや機会について、以下に整理する。

① 蒲郡市産業振興会議

蒲郡市では産学官の主要関係者が参加する産業振興会議が定期的に開催され、産業施策に関する意見交換の場として活用されている。この既存の枠組みを基盤に、具体的な政策提言や課題解決型プロジェクトの立ち上げに向けた意見交換が可能であり、産業創造プラットフォームのさらなる発展に向けた協働体制の強化が期待できる。

蒲郡市産業振興ビジョンより

② 情報発信基盤の活用

蒲郡市や蒲郡商工会議所は LINE を活用した情報発信を実施しており、これを市民や事業者とのコミュニケーション強化や産業施策の周知に活用できる。実際に、蒲郡市の LINE 公式アカウントの友達登録者数は約３３千人（令和７年１月末時点）であり、人口規模を考慮すれば、多くの市民や事業者が情報ツールとして LINE を利用していることが伺える。

このチャネルを活かし、支援情報や産業施策の広報活動を強化すれば、イベントの参加促進や迅速な情報提供が可能となる。プラットフォームの取り組みを広く周知し、参加者の巻き込みを加速する手段として有効活用できると考えられる。

③ 蒲郡市と商工会議所の連携による地場産業活性化

蒲郡市と商工会議所が協力し推進している地場産業活性化プロジェクトは、地域の競争力を高める重要な取り組みである。この連携体制をプラットフォームに統合し、企業や団体間の相互連携を強化することで、広範囲なビジネス機会を創出できる。新規ビジネスの育成や既存事業の拡大支援につながる取り組みが、今後のプラットフォームの活動を支える強力な基盤となる。

３．蒲郡市版産業創造プラットフォームの提案

上述までの調査結果を踏まえ、蒲郡市における産業創造プラットフォームのあり方を以下に提案する。

① プラットフォームの目的

地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築を通じて、市単独の施策では解決困難な地域課題について、分野横断的な連携により、効率・効果的な施策展開を図り、地域の産業振興と持続的発展を促す。

② プラットフォームの運営体制

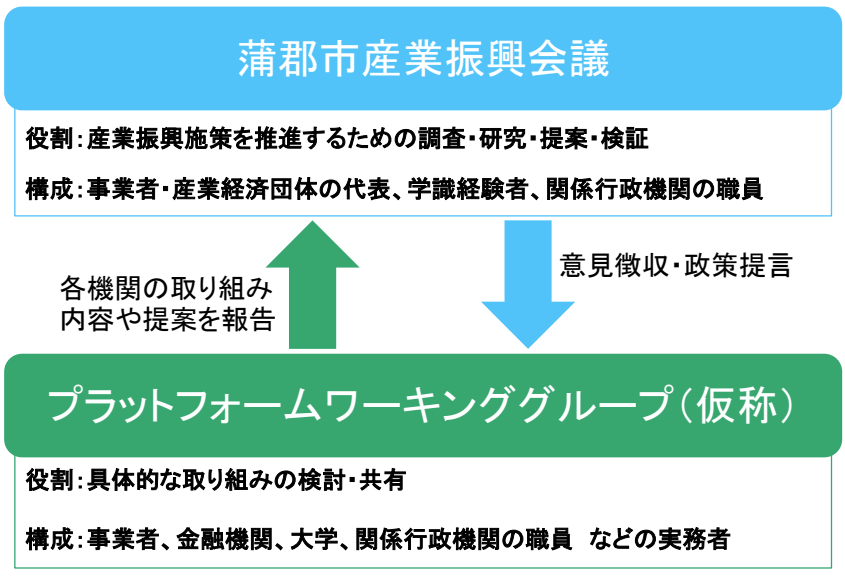
蒲郡市における産業創造プラットフォームは、「蒲郡市産業振興会議」を基盤とし、その下部に「プラットフォームワーキンググループ（仮称）」（以下、ワーキンググループという）を設置する形で運営する。

ワーキンググループでは、産学官の関係者が集まり、各主体が個々で行っている産業振興に資する取り組みやプロジェクトについて共有、具体的な課題解決や新たな取り組みの検討を行う。

ワーキンググループにて共有した取り組み内容や提案について、産業振興会議で意見を徴収し、政策や施策に反映する。

組織・会議体	役割	主な参加者	主な活動内容
蒲郡市産業振興会議	産業振興施策を推進するための調査・研究・提案・検証	・事業者の代表 ・産業経済団体の代表 ・学識経験者 ・関係行政機関の職員	・会議で共有された情報をもとにした意見徴収・政策提言
プラットフォームワーキンググループ（仮称） （※新たに設置を提案）	具体的なプロジェクトの検討・共有	・事業者 ・金融機関 ・大学 ・関係行政機関の職員 などの実務者	・定例会議の開催 ・各機関、事業者のプロジェクトや取組の共有 ・具体的な取り組みに向けた議論

関係性は以下の図の通りである。

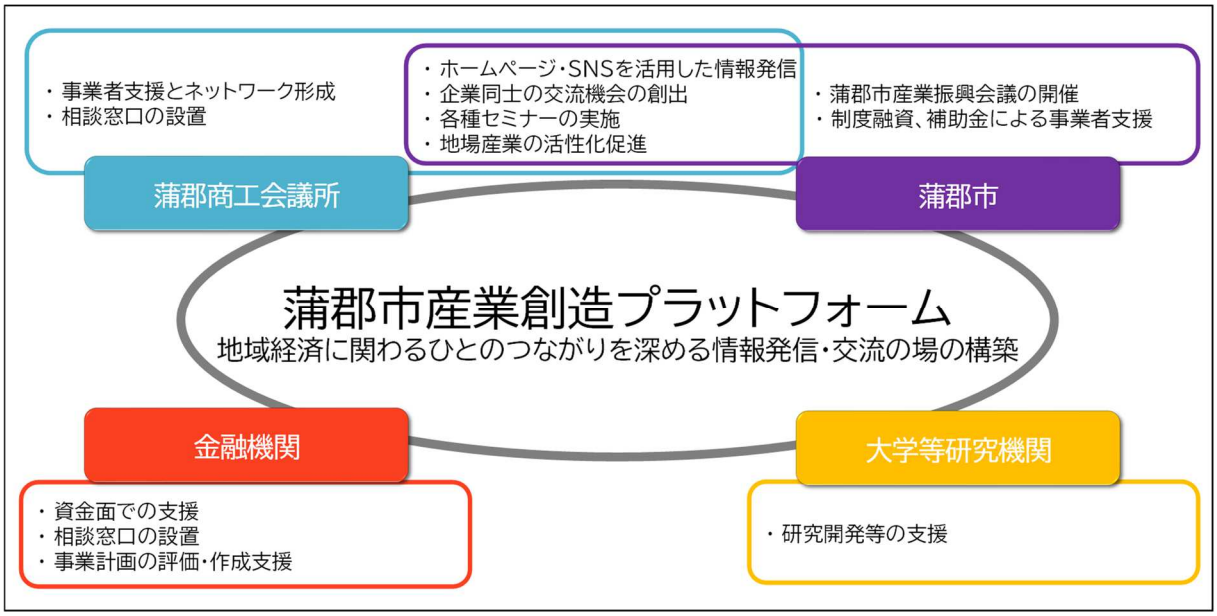


③ プラットフォームを構成する関係機関の役割

プラットフォーム構成機関のそれぞれの役割は以下の通りである。

- 蒲郡市
  市のホームページや SNS を活用した情報発信、企業同士の交流機会の創出、各種セミナーの実施、地場産業の活性化促進、蒲郡市産業振興会議の開催、制度融資・補助金による事業者支援　など
- 商工会議所
  商工会議所のホームページや SNS を活用した情報発信、企業同士の交流機会の創出、各種セミナーの実施、地場産業の活性化促進、事業者支援とネットワーク形成、相談窓口の設置
- 金融機関
  資金面での支援、相談窓口の設置、事業計画の評価
- 大学
  研究開発等の支援
- 事業者
  プラットフォームにて行う取り組みへの参加（全事業者が対象）

これらの関係機関が、プラットフォームを通じたネットワークを構築することで、各主体が持つ強みを最大限に活かしながら、より実効性の高い産業振興策を推進できる。産学官が一体となって連携を深め、地域課題の解決や新たなビジネス創出を促進することで、蒲郡市の持続的な経済成長につながると考えられる。



④ プラットフォームの活動内容

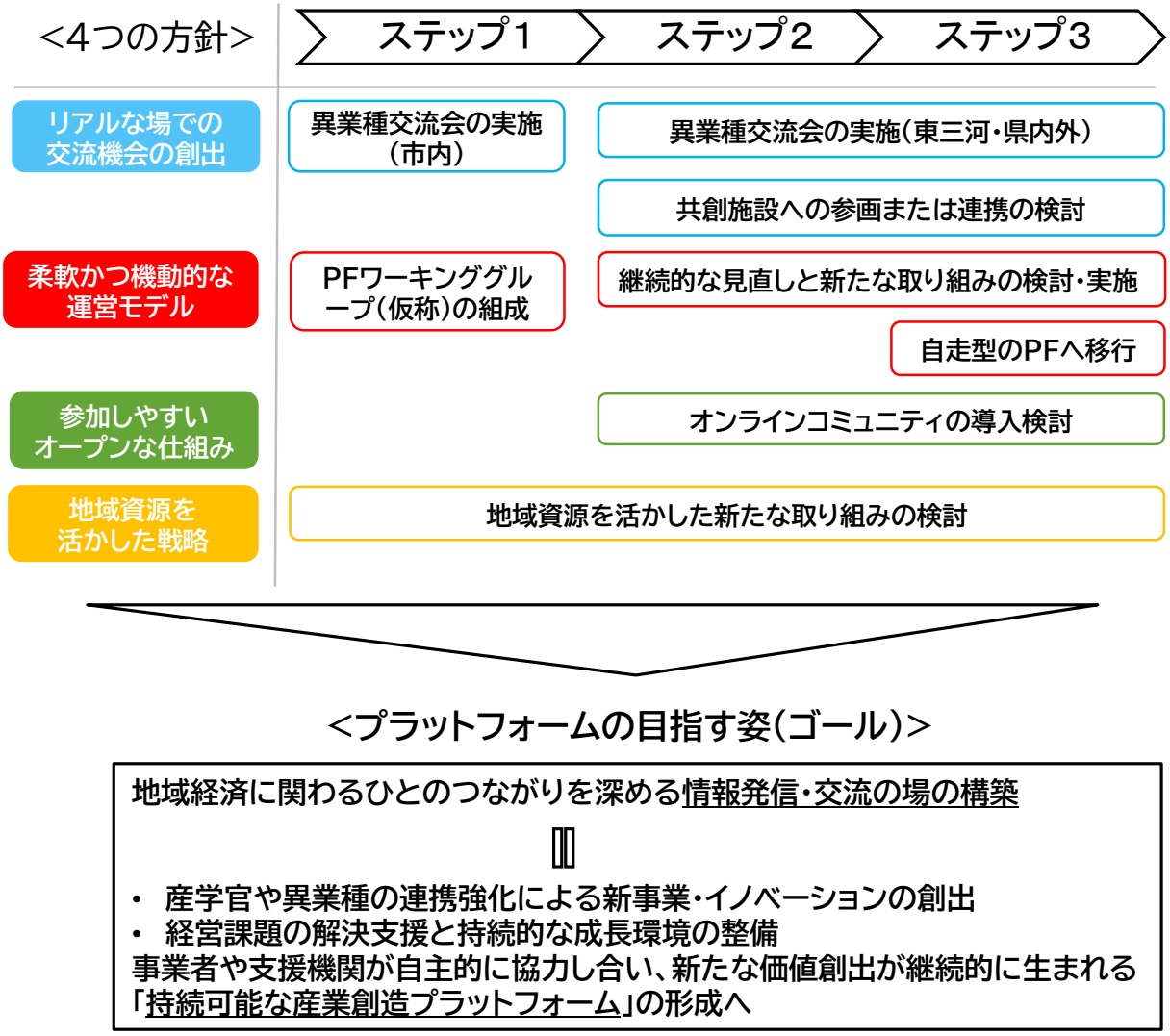
プラットフォームにおける４つの方針について、蒲郡市のプラットフォームにおいて行うべき取り組みを「既存の取り組みの強化」、「今後の新たな取り組み」に分け、以下にまとめる。

１）既存の取り組みの強化

産学官などの各主体が、個々で行っている産業振興に資する取り組みやプロジェクトについて、プラットフォームにて共有・展開することで、より効率的かつ効果的な施策展開を図る。

２）今後の新たな取り組み

上記「既存の取り組みの強化」に加えて、新たに行うべき取り組みを以下にまとめる。



○ステップ１：ワーキンググループの組成と基盤構築

産学官の実務者・関係者を巻き込んだプラットフォームのワーキンググループを組成する。市内での異業種交流会の実施のほか、産業振興に資する個々の取り組みの共有や、新たな取り組みの検討を行う。

これにより、市内の多様な主体が交流する場を構築するとともに、プラットフォームの基盤となる体制を整備する。なお、ワーキンググループの立ち上げにあたっては、蒲郡市や蒲郡商工会議所が主導することが望ましい。

ステップ１では、市内事業者同士の共創を促し、成功事例を生み出すことを目指す。さらに、成功事例を積極的に発信し、参加するメリットを明確に示すことで、プラットフォームの認知度を高め、参加者を増加させる。

○ステップ２：プラットフォームの発展と外部連携の強化

ステップ１で得られた成果をもとに、運営の効果を検証し、課題を把握しながら継続的な改善を行う。加えて、市外の事業者との異業種交流会の実施や、STATION

Ai などの共創施設との連携を視野に入れることで、市内事業者の競争力を高め、新事業の創出を後押しする。

さらに、プラットフォームの活動を補完するオンラインコミュニティの導入を検討する。これにより、対面での異業種交流会に加え、日常的な情報共有や意見交換を可能とし、継続的な連携を促進する。また、遠方の事業者や専門家とのつながりが生まれることで、新たなビジネス機会の創出が期待できる。

○ステップ３：自走型プラットフォームの形成

ステップ２で得られた成果をもとに、地域の事業者が自主的に連携・発展していく「自走型のプラットフォーム」を形成することを目指す。自走型のプラットフォームとは、行政や支援機関が主導しなくても、参加する事業者や関係者自身が主体的に活動を企画・運営し、継続的な価値創出を実現する仕組みを指す。

具体的には、プラットフォーム内でプロジェクトが自発的に立ち上がり、自ら課題を設定し解決を図る取り組みや、リーダーシップを持った企業が中心となって他の参加者を巻き込む形で活動を展開する。これにより、柔軟かつ迅速な取り組みが可能となる。

○目指す姿：持続可能な産業創造プラットフォームの形成

これらの取り組みを通じて、産学官および異業種間の連携を強化し、新事業やイノベーションの創出、経営課題の解決支援、持続的な成長環境の整備を図る。

最終的には、事業者や支援機関が自主的に協力し合い、新たな価値を継続的に生み出す「持続可能な産業創造プラットフォーム」の形成を目指す。

⑤ プラットフォーム構築に向けた重点検討事項

本書では、他地域の事例調査などから、蒲郡市における理想的なプラットフォームのあり方を示した。

最後に、蒲郡市におけるプラットフォームを実現するために、初期段階において検討すべき重要な点を以下の３点にまとめる。

- 事務局の設置と運営を主導する人物の選出・検討

  プラットフォームの運営を円滑に進めるため、初期段階では、事務局の設置と、運営を主導する人物を選出することがカギとなる。

  運営を主導する人物は、地域に対する理解・愛着があり、また責任感と行動力を持つ人物が望ましい。複数人でもよいがその際はチームの構築が重要となる。
- 短期的成果と長期的ビジョンの設定・検討

  プラットフォームの運営を効果的なものとしていくために、効果検証と改善を行う仕組みの構築が重要となる。そのためには、短期的成果や長期的ビジョンに関する評価指標の設定を検討すべきである。
- 活動内容に関するテーマ設定の検討

  初期段階では、プラットフォームの参加者を確保し、メリットを発信するためにも、活動内容のテーマをある程度絞ることを検討すべきである。なお、テーマは、社会動向や環境の変化を踏まえて設定することが望ましい。

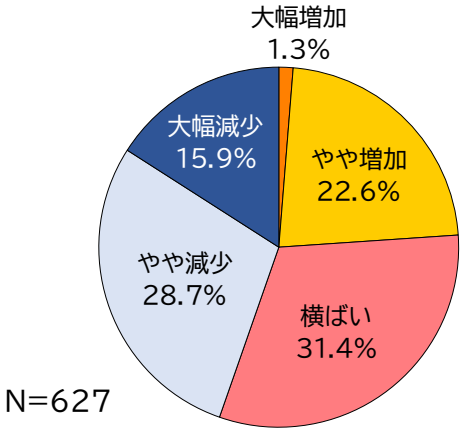
参考資料

蒲郡市内企業等に対するアンケート調査報告書（一部抜粋）

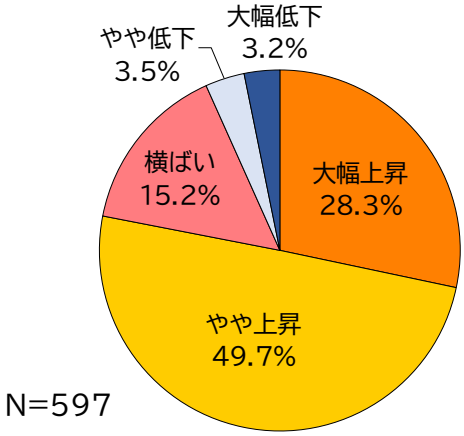
設問２　貴事業所の現状と課題についてお尋ねします。

（１）１年前と比較して、直近１年間の業況をお尋ねします。
（８設問：単数回答／選択肢数５）

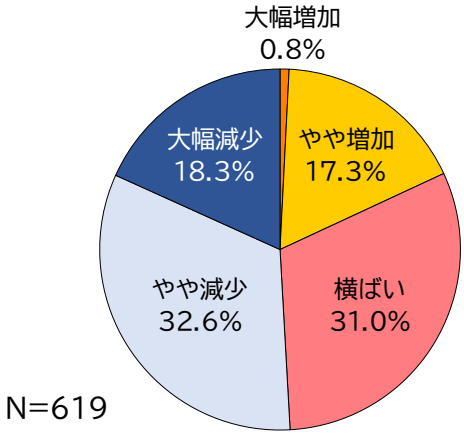
①出荷・売上高



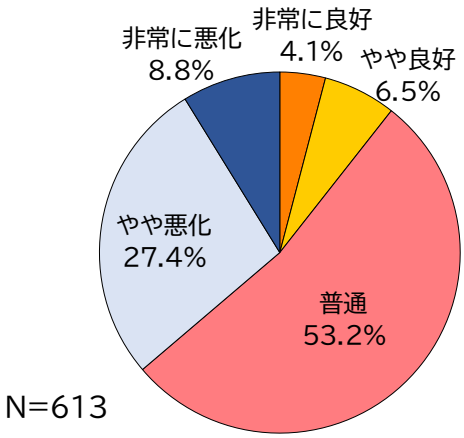
②仕入価格



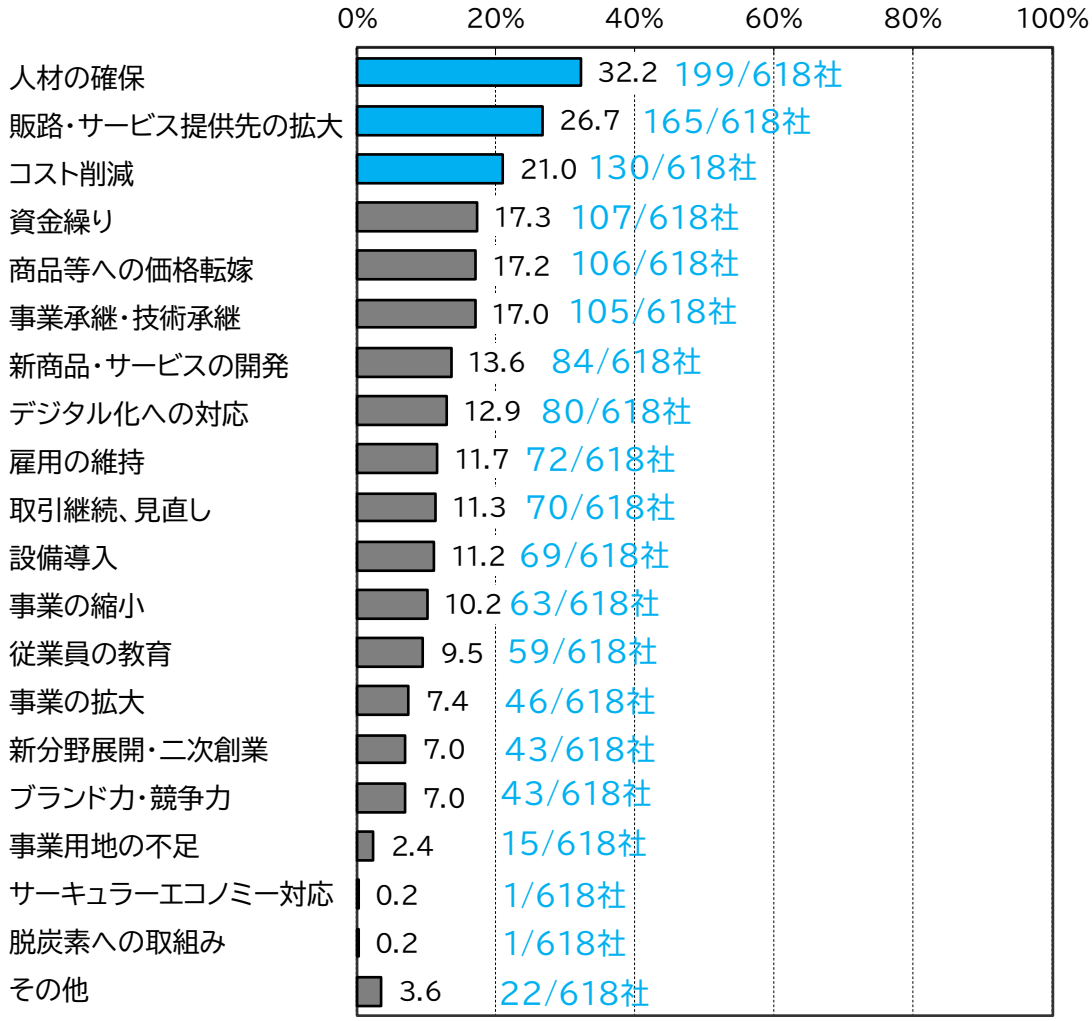
③経常利益



④資金繰り



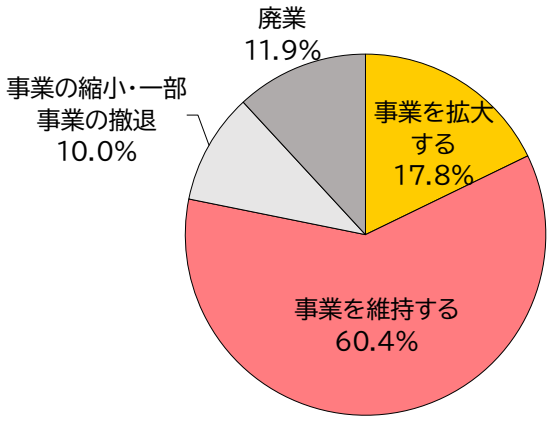
（２）現状を踏まえ、貴事業所の経営課題について教えてください。
（最大３つ回答/選択肢数２０）



N=618

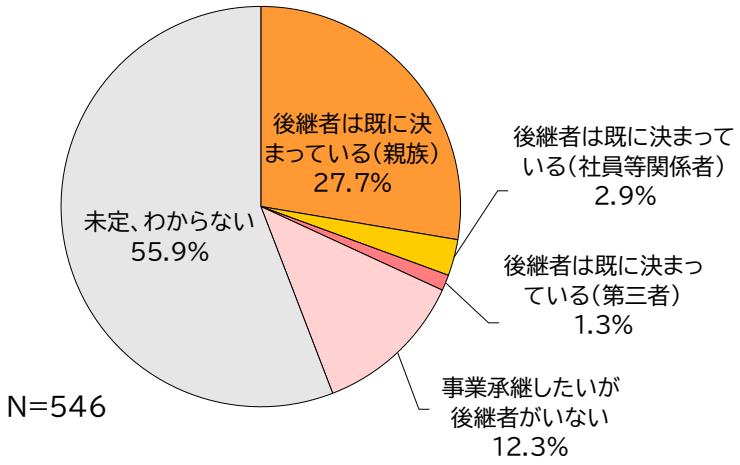
設問３　貴事業所の今後の展望についてお尋ねします。

（１）現在行っている既存事業の今後の展開について教えてください。
（単数回答/選択肢数４）

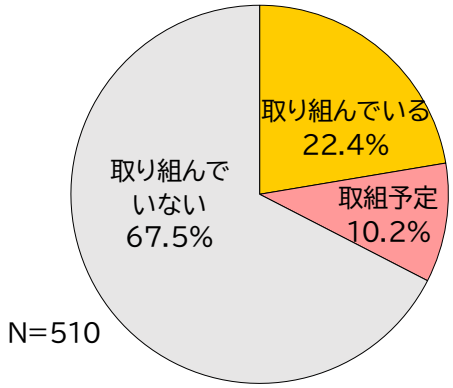


N=623

（４）事業承継の意向についてお尋ねします。（単数回答/選択肢数５）

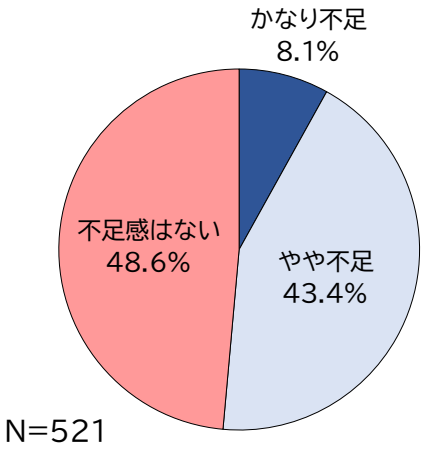


（８）カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの取組状況について教えてください。（単数回答/選択肢数３）

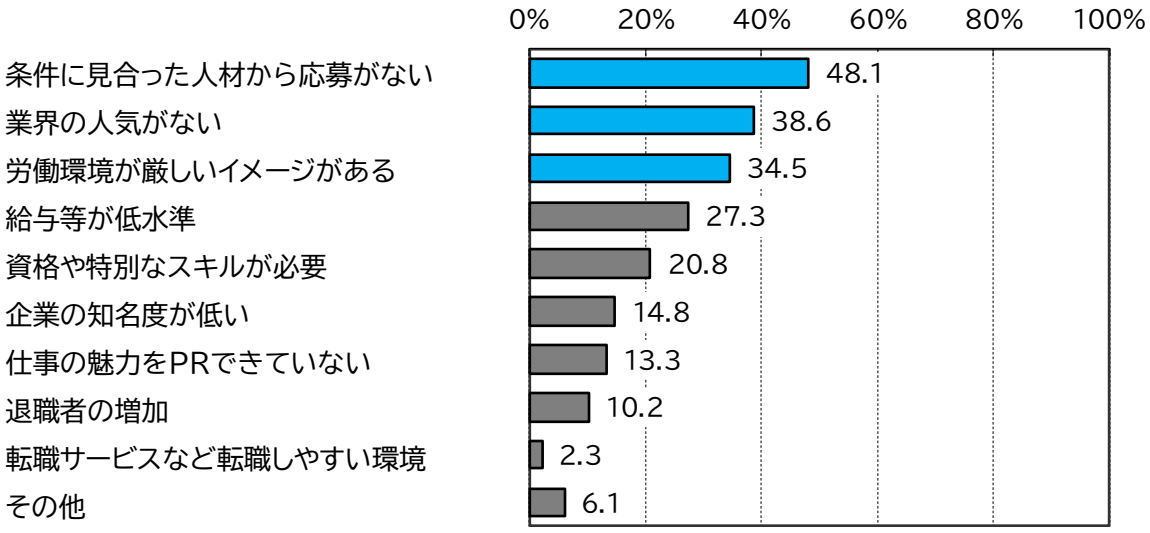


設問４　貴事業所の人材確保・離職防止の取組状況についてお尋ねします。

（１）貴事業所における人材確保に係る不足感の状況について、どのように感じていますか。（単数回答/選択肢数３）



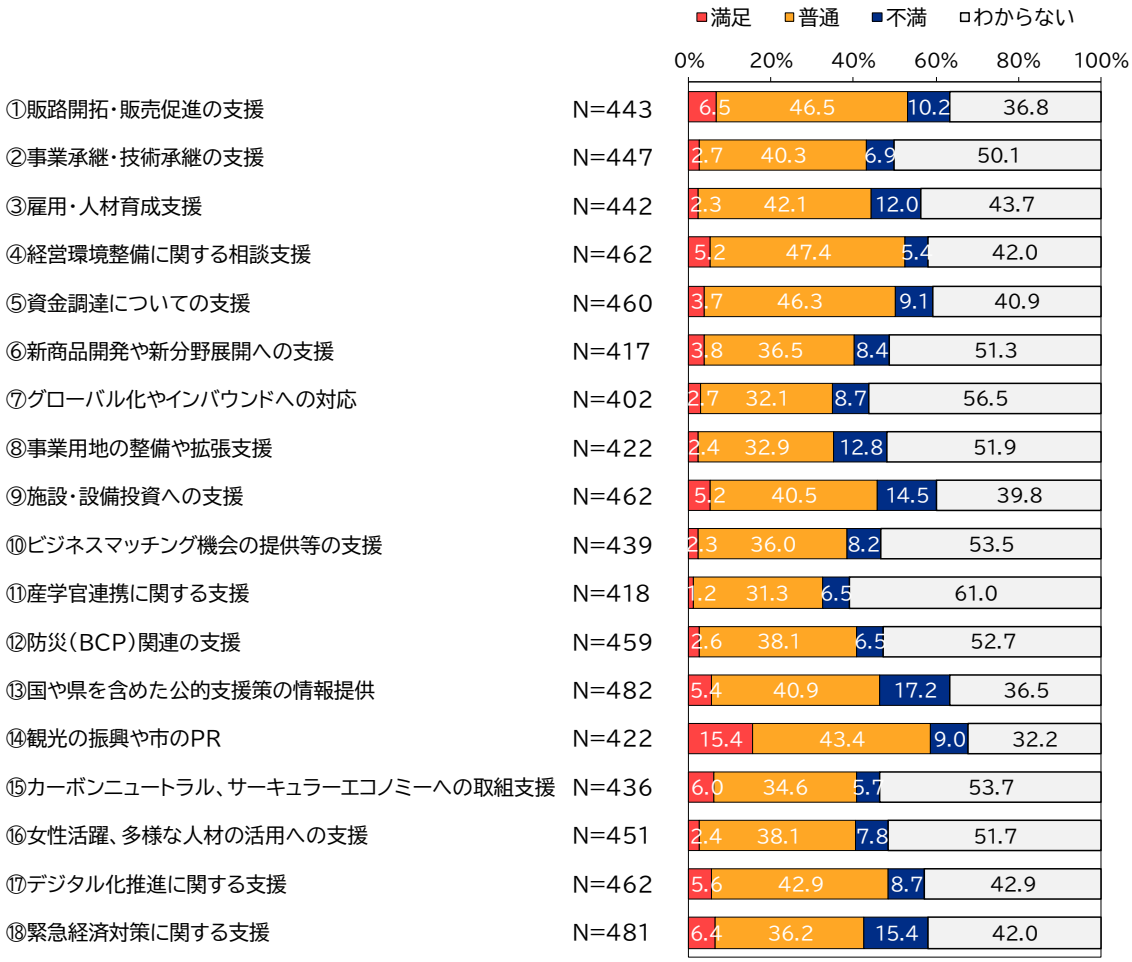
（２）（１）で「かなり不足」「やや不足」と回答した方にお尋ねします。要因を聞かせてください。（複数回答/選択肢数１０）

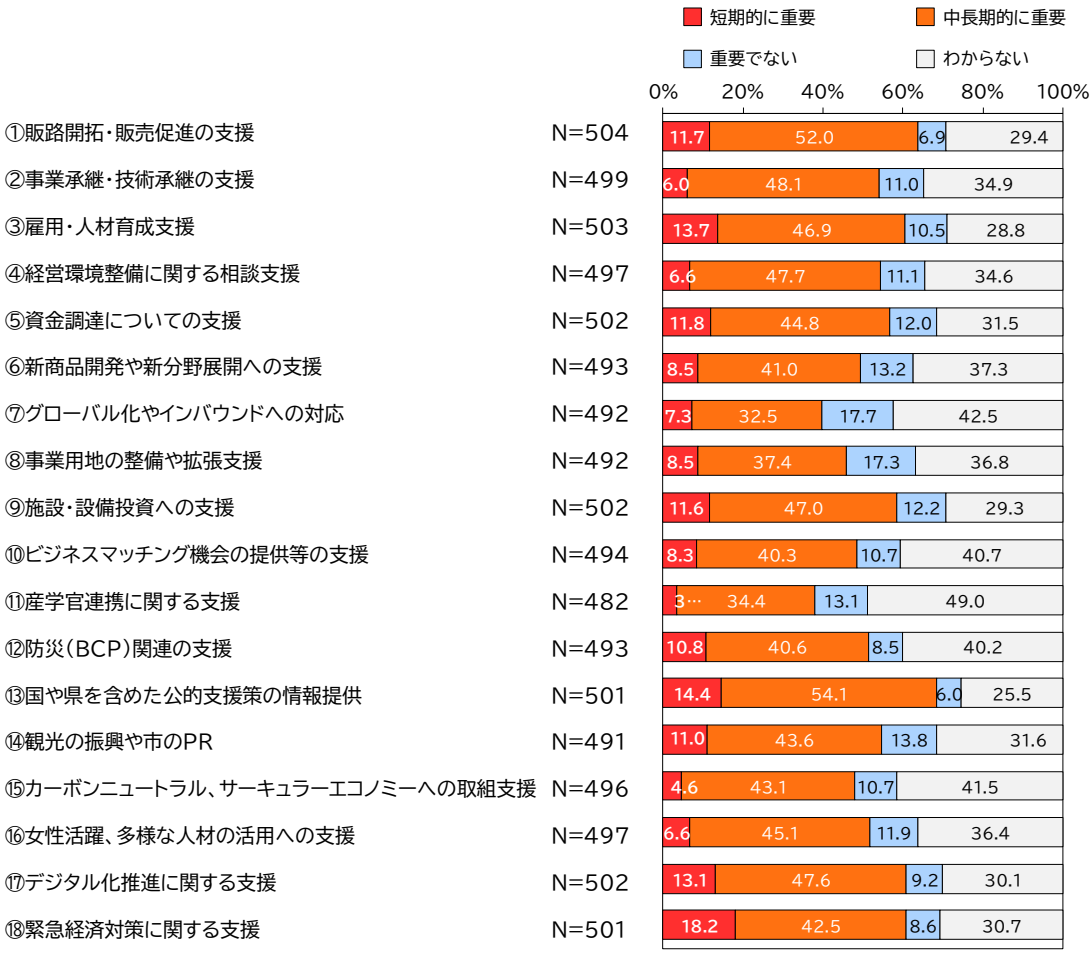


N=264

設問５　蒲郡市や蒲郡商工会議所等の関係機関が実施する産業振興施策に対する現在の満足度と今後の重要度についてお尋ねします。

（１）現在の満足度（１８設問：単数回答/選択肢数５）



※「自事業に関係していない」と回答した事業者は除く

（２）今後の重要度（１８設問：単数回答/選択肢数４）